



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8075 URL <http://www.shinsho.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5529-5201
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	224,176	—	4,086	195.9	4,563	181.9	3,858	689.5
2021年3月期第2四半期	347,070	△28.4	1,380	△61.5	1,618	△52.2	488	△71.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,411百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 172百万円(△84.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	435.74	—
2021年3月期第2四半期	55.19	—

四半期連結経営成績に関する注記

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	334,466	62,281	18.1
2021年3月期	286,233	57,185	19.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 60,503百万円 2021年3月期 55,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2022年3月期	—	85.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	459,000	—	8,600	93.1	8,200	101.6	6,400	191.2
								722.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する注記

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,860,562株	2021年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,767株	2021年3月期	5,752株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,854,805株	2021年3月期2Q	8,854,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続きました。米国では持ち直しの動きが見られますが、中国の景気回復が鈍化してきております。わが国経済においても、企業収益を中心に回復傾向にありますが、感染症再拡大の懸念等により、先行き不透明な状況です。

このような環境の下、当社は新中期経営計画を発表しました。10年後のありたい姿「明日のものづくりを支え社会に貢献する商社」を長期経営ビジョンとし、収益力の強化、投資促進、商社機能の強化、経営基盤の強化に取り組んでおります。

米国においては線材二次加工拠点であるGrand Blanc Processing, L.L.C.並びに軸受鋼伸線加工拠点であるAiken Wire Processing, L.L.C.での設備増強を決議し、より付加価値の高い製品の生産能力向上をはかってまいりました。

中国においては、半導体・FPD用イオン注入装置製造会社を買収、神商精密器材（揚州）有限公司として子会社化し、神商精密器材（蘇州）有限公司との事業連携強化を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は2,241億76百万円（－）となり、営業利益は40億86百万円（前年同四半期比195.9%増）、経常利益は45億63百万円（同181.9%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益を77百万円、負ののれん発生益を1億83百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億58百万円（同281.9%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は、国内向けの取扱量が増加し、価格も上昇しました。輸出向けは、取扱量は減少しましたが、価格が上昇しました。線材製品は、国内向けの取扱量が増加し、価格も上昇しました。輸出向けは、取扱量が増加し、価格も上昇しました。

この結果、売上高は901億43百万円（－）となり、セグメント利益は24億67百万円（前年同四半期比474.9%増）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は、取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源は、取扱量が減少しましたが、価格は上昇しました。

この結果、売上高は197億94百万円（－）となりましたが、海外子会社の収益悪化等により、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比92.9%減）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は、端子コネクター向け板条及び空調向け銅管の取扱量が増加しました。アルミ製品は、自動車向け押出材・板条・加工品及び空調フィン向けアルミ板の取扱量が増加しました。非鉄原料は、アルミスクラップ、銅スクラップの取扱量が増加しました。

この結果、売上高は811億40百万円（－）となり、セグメント利益は16億92百万円（前年同四半期比247.5%増）となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は、電池材料や建設機械部品の取扱いは増加しましたが、圧延設備や大型圧縮機、真空成膜装置の取扱いが減少しました。情報関連商品は、PC向け部品の取扱いが増加しましたが、半導体関連装置の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は223億38百万円（－）となりましたが、連結子会社の取扱い減少により、セグメント利益は3億24百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料の取扱量は、自動車・建設機械向けが増加しましたが、化工機・造船向け、輸出関連が減少しました。溶接関連機器は、鉄骨溶接ロボットの取扱いが減少しました。生産材料は、国内は溶剤原料・鋼材の取扱量が減少しましたが、海外は溶剤原料及びチタン原料の取扱量が増加しました。

この結果、溶材セグメントの売上高は106億91百万円（－）となり、セグメント利益は1億7百万円（前年同四半期比245.3%増）となりました。

（注）収益認識に関する会計基準等の適用が経営成績に与える影響の詳細については、P. 9 「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,344億66百万円となり、前連結会計年度末比482億33百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産と前払金の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,721億85百万円となり、前連結会計年度末比431億37百万円増加となりました。これは主に短期借入金と預り金の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は622億81百万円となり、前連結会計年度末比50億95百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期累計期間実績値並びに通期業績予想につきましては、本日公表の「業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,433	22,009
受取手形及び売掛金	151,579	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	166,731
電子記録債権	9,798	13,276
商品及び製品	38,400	48,494
仕掛品	514	4
原材料及び貯蔵品	1,540	1,389
前払金	11,159	27,539
その他	5,306	7,962
貸倒引当金	△609	△740
流動資産合計	240,123	286,669
固定資産		
有形固定資産	7,259	7,712
無形固定資産	1,567	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	30,206	30,733
出資金	1,593	1,609
長期貸付金	1,434	1,560
退職給付に係る資産	8	8
繰延税金資産	1,594	2,087
その他	5,014	5,239
貸倒引当金	△2,569	△2,730
投資その他の資産合計	37,282	38,509
固定資産合計	46,109	47,797
資産合計	286,233	334,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,540	131,649
電子記録債務	11,880	13,053
短期借入金	37,347	50,671
未払法人税等	1,085	1,301
賞与引当金	991	1,212
預り金	8,770	23,334
その他	21,669	26,662
流動負債合計	202,286	247,885
固定負債		
長期借入金	21,625	19,451
預り保証金	1,730	1,721
繰延税金負債	1,704	1,400
役員退職慰労引当金	81	83
退職給付に係る負債	824	826
債務保証損失引当金	91	100
その他	703	715
固定負債合計	26,761	24,299
負債合計	229,048	272,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	44,544	48,093
自己株式	△17	△17
株主資本合計	52,785	56,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,120	4,010
繰延ヘッジ損益	△316	16
為替換算調整勘定	△844	141
その他の包括利益累計額合計	2,959	4,169
非支配株主持分	1,440	1,777
純資産合計	57,185	62,281
負債純資産合計	286,233	334,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	347,070	224,176
売上原価	335,044	208,375
売上総利益	12,026	15,801
販売費及び一般管理費	10,645	11,715
営業利益	1,380	4,086
営業外収益		
受取利息	56	60
受取配当金	497	534
デリバティブ評価益	72	130
持分法による投資利益	99	368
雑収入	357	244
営業外収益合計	1,082	1,338
営業外費用		
支払利息	408	380
売掛債権譲渡損	129	279
為替差損	129	110
雑損失	177	91
営業外費用合計	844	861
経常利益	1,618	4,563
特別利益		
負ののれん発生益	—	183
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	260
特別損失		
投資有価証券売却損	—	80
投資有価証券評価損	470	13
会員権評価損	1	—
特別損失合計	472	93
税金等調整前四半期純利益	1,146	4,730
法人税、住民税及び事業税	685	1,412
法人税等調整額	△60	△829
法人税等合計	625	583
四半期純利益	521	4,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	488	3,858

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	521	4,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	△108
繰延ヘッジ損益	7	333
為替換算調整勘定	△476	998
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	41
その他の包括利益合計	△349	1,264
四半期包括利益	172	5,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	5,068
非支配株主に係る四半期包括利益	5	343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき検討いたしました。

これにより、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ323,251百万円減少しております。

また、工事契約について、従来は、工事進行基準または工事完成基準にて収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。なお、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する方法(原価回収基準)に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ422百万円増加しております。また、仕掛品は422百万円、その他流動負債は78百万円それぞれ減少し、受取手形、売掛金及び契約資産は344百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなため、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	117,585	98,421	79,852	33,282	17,841	346,983	87	—	347,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	—	1	10	131	△141	—
計	117,585	98,421	79,861	33,282	17,843	346,994	218	△141	347,070
セグメント利益又は 損失(△)	429	99	487	616	31	1,663	△44	—	1,618

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	67	—	224,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	136	△136	—
計	90,143	19,794	81,140	22,338	10,691	224,108	204	△136	224,176
セグメント利益又は 損失(△)	2,467	7	1,692	324	107	4,598	△34	—	4,563

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は「鉄鋼」で71,837百万円、「鉄鋼原料」で176,604百万円、「非鉄金属」で56,180百万円、「機械・情報」で10,332百万円、「溶材」で7,873百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。